

モーニング ニュース  
**MORNING NEWS**

No.3387

2017年7月21日  
東海東京調査センター  
投資調査部・外国企業調査部

**海外市況データ**

N Y ダウ 21,611.78 (▲ 28.97)	C M E 日経 20,090円 ( +0円 )	( 中国 ) 上海総合 3,244.865 ( +13.889 )	C R B 178.40 ( ▲ 0.26 )
S P 5 0 0 2,473.45 ( ▲ 0.38 )	米 10 年 債 2.25% ( ▲ 0.01% )	( インド ) S E N S E X 31,904.40 ( ▲ 50.95 )	コメックス金 1,245.5 ( +3.5 )
ナスダック 6,390.002 ( +4.960 )	ドル 円 (NY) 111.91円 ( ▲ 0.06円 )	( ブラジル ) ボベスバ 64,938.02 ( ▲ 241.90 )	W T I 原油 46.79 ( ▲ 0.33 )

(出所) ブルームバーグより東海東京調査センター作成、( ) 内は前日比、CME日経の ( ) 内は大阪市場比

**本日のマーケットコメント**

- 昨日の米国株はNYダウが下落、ナスダックが続伸とマチマチ。アマゾン・ドット・コム (AMZN) とシアーズの提携が警戒されて小売株が下落。一方で、主要ハイテク株は堅調な値動きとなり、ナスダックは 10 営業日続伸となった。ドラギ ECB総裁の発言が金融政策の正常化に慎重と受け止められ、欧米の長期金利は低下。ただ、ユーロはドル、円に対して高くなった。シカゴ日経平均先物は大阪市場比変わらず。なお、引け後に市場予想を上回る 4-6 月期決算を発表したマイクロソフト (MSFT)、ビザ (V) は時間外取引でともに上昇 (7 時 20 分現在、次ページ参照)。
- 昨日の日本株は上昇。前日の米国株高を引き継いで高く始まった後、日銀金融政策決定会合を受けて一段高となった。円安進行などから主要ハイテク株などが買われ、TOPIXは年初来高値を更新。本日は昨日と比較した円高などから利益確定売りが出やすいとみられるが、市場予想を上回る 17/12 期の営業利益予想が報じられたキヤノン (7751) のADRが上昇するなど、決算期待の高い銘柄への物色は続く公算が大きい。
- 参考銘柄には、昨日ポジティブサプライズ決算を発表した安川電 (6506) を取り上げた。また、ソフトバンクG (9984) は昨日から開催しているイベントを受けて成長期待の再燃が期待される (下記参照)。(鈴木晃)

**本日の注目点**

～「ソフトバンク ワールド 2017」開催で再度注目のソフトバンクグループ～

<図表1:ソフトバンク株価と材料>



<図表2:「ソフトバンク ワールド 2017」基調講演参加企業>

社名	概要
アーム	モバイル向け半導体の設計で世界シェア9割を超える
ナウト	AIによる自動運転システム
ブレインコープ	建機、農機などにAIによる自動運転機能を追加
ホストダイナミクス	二足、四足歩行ロボットで世界トップクラス
クラウドマインズ	クラウドによるAIをロボットに搭載
ワンウェブ	低価格通信衛星で全世界にインターネット普及を計画
ガーダント	IT活用で遺伝子分析によるガン治療
OSIソフト	企業のデータ連携システムを開発
プレんティ	IoT、AIを活用した植物工場などIT農業
イプロバブル	VRなどソフト、ゲーム開発を支援するシミュレーションソフト

出所:会社資料、各種報道より東海東京調査センター作成

- 7月20日・21日に、「ソフトバンク ワールド 2017」が東京都内で開催されている。これはソフトバンクグループ (9984) の法人向けイベント。初日の20日は10:00～12:30に孫会長兼社長を初め、ソフトバンク・ビジョンファンド (10兆円ファンド) など内外の出資先 (一部予定も含む) 各社の経営陣による講演が行われた (図表2)。
- 講演では、AI (人工知能) を活用した自動運転車システム (ナウト、ブレインコープ)、同じく AI を活用した自律型ロボット (ホストダイナミクス、クラウドマインズ)、全世界にインターネット通信網を構築する低価格通信衛星 (ワンウェブ) など、次世代技術関連の投資先企業を中心に各社の経営者が参加。とくに、スマホなどモバイル向け半導体の設計で世界シェア 99% (同社調べ、以下同じ) を有するアームについては、「今後 IoT (モノのインターネット) の普及で世界に 1 兆個の半導体が生み出されるが、その 9 割をアームが設計する。アームの次世代設計で世界の動向が読める」とした。ソフトバンク G 株は 9,000 円前後の値固めが一巡、当イベントで戦略の着実な進捗が再確認され、再び上値を目指す動きが期待される。(川又)

## 本日の参考銘柄

～昨日 QUICK コンセンサスを上回る会社計画上方修正を発表～

## 安川電機 (6506)

[日足] 7/20 終値 2550 円 100 株単位



経常(税前)利益	17/3 実	319 億円	→	18/2 予※	450 億円
EPS:	17/3 実	76.6 円	→	18/2 予※	112.7 円
PER:	17/3 実	33.3 倍	→	18/2 予※	20.8 倍

- ①同社は、独自制御技術のサーボモータ（駆動用モータ）とインバーターで世界首位。産業用ロボットでも世界トップクラス。
- ②昨日（7/20）引け後に、同社は17年4-6月期決算を発表。経常利益125億円と事前のQUICKコンセンサス（以下QC）91億円を上回って着地した。主因は、中国をはじめとする世界的なスマホ・データセンター、自動車関連の旺盛な設備投資需要を背景に、半導体・電子部品や工作機向けサーボモータの売上げが拡大したため。また、会社は18/2期経常利益を従来380億円→450億円（上半期上方修正分のみを上乗せ）とQCの397億円を上回る上方修正を発表した。
- ③会社計画の上方修正を受け、18/2期PERは20.8倍※に低下。修正前の予想PER24.9倍※と比較し、割安感が増した。株価は、昨日年初来高値を更新、市場予想を上回る業績上方修正を好感した更なる上昇に期待したい。（関）

出所：会社資料、QUICKより東海東京調査センター（弊社）作成。予想（連結優先）は会社予想、QUICKコンセンサスはアナリスト予想の平均  
 ※18/2期より決算期変更（11ヵ月）、予想PERのみ年率換算で算出

## 本日の米国企業ニュース(東海東京アメリカ)

☆はポジティブニュース、★はネガティブニュース

- チェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズ(CHKP) \$107.41 -7.18%: ①(寄り前4-6月期決算発表)売上4.59億ドル(市場予想4.547億ドル)、調整後EPS 1.26ドル(同1.22ドル)。②コーウェンは2Q決算は堅調だったが、請求額が前年同期比7%増と市場予想8%増をやや下回るなど、年初来の好業績を考慮すると不十分と見られる可能性があると分析。
- ニューコア(NUE) \$59.92 -1.22%:(寄り前4-6月期決算発表)売上51.7億ドル(市場予想51.4億ドル)、調整後EPS 1.00ドル(同1.06ドル)。
- フリップモリス(PM) \$119.86 -1.45%:(寄り前4-6月期決算発表)売上69.2億ドル(市場予想71.1億ドル)、調整後EPS 1.14ドル(同1.23ドル)。
- ユニオン・パシフィック(UNP) \$106.14 -1.58%:(寄り前4-6月期決算発表)売上52.5億ドル(市場予想51.8億ドル)、EPS 1.45ドル(同1.39ドル)。
- ★ マイクロソフト(MSFT) \$74.22 +0.49%:(引け後4-6月期決算発表)売上247億ドル(市場予想242.9億ドル)、調整後EPS 0.98ドル(同0.71ドル)。
- ★ ヒサ(V) \$98.11 -0.14%:(引け後4-6月期決算発表)売上46億ドル(市場予想43.6億ドル)、調整後EPS 0.86ドル(同0.81ドル)。
- インテューティブ・サージカル(ISRG) \$971.73 +0.51%:(引け後4-6月期決算発表)売上7.562億ドル(市場予想7.224億ドル)、調整後EPS 5.95ドル(同5.79ドル)。
- イーベイ(EBAY) \$37.18 +0.27%:(引け後4-6月期決算発表)売上23.3億ドル(市場予想23.1億ドル)、調整後EPS 0.45ドル(市場予想一致)。
- アマゾン(AMZN) \$1028.70 +0.18%:シアーズが自社家電ブランド「ケンモア」製品をアマゾンで販売することに加え、同ブランドのスマート家電をアマゾンの音声アシスタント「アレクサ」で操作可能とすることを発表した。同発表を受けシアーズが大幅高となった一方、ホーム・デポ(HD)など家電取扱企業が下落。
- インテル(INTC) \$34.75 +0.55%:フィットネストラッカーなどの健康管理ウェアラブル端末を扱うベース部門を約2週間前に廃止したとCNBCが報道した。
- クアルコム(QCOM) \$53.97 -4.95%: ①JPモルガンはアップルに続きクアルコムに対する特許料の支払いを停止した企業があるとの発表は事態の悪化を示しているが、これはサムスンではないと見ており、MSMチップ出荷見通しが予想を上回ったことをプラス材料と認識し、格付け「オーバーウェイト」と目標株価68ドルを継続。②みずほ証券はMSMチップ出荷が予想を上

このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

回ったことを好感し、格付け「買い」と目標株価65ドルを継続。

★ファイザー(PFE) \$33.54 -0.24%: クレディ・スイスは長期的な業績押し上げ材料への期待を変えていないが、今後1年間における業績押し上げ材料は限定的になるとの見方から、「アウトパフォーム」→「中立」に格下げし、目標株価を38→36ドルに引き下げた。

★HP (HPQ) \$18.94 +1.28%: RBCキャピタルはPC需要の安定化とマーケットシェア拡大による恩恵を受ける可能性が高いとし、「セクターパフォーム」→「アウトパフォーム」に格上げ、目標株価を21→22ドルに引き上げた。

調査センター発行 レポート情報

コード	市場/銘柄	レーティング	目標株価		ヘッドライン	種類
			従来	今回		
	平川デイリーストラテジーレポート				米株高でQT実施方向へ 節目を迎えるNYダウ	グローバル投資戦略
	産業レポート				自動車セクター(完成車・部品)	産業別セクターレポート
	貿易統計(17年6月)				輸出の上昇基調継続も、勢いは鈍化	マクロ経済分析

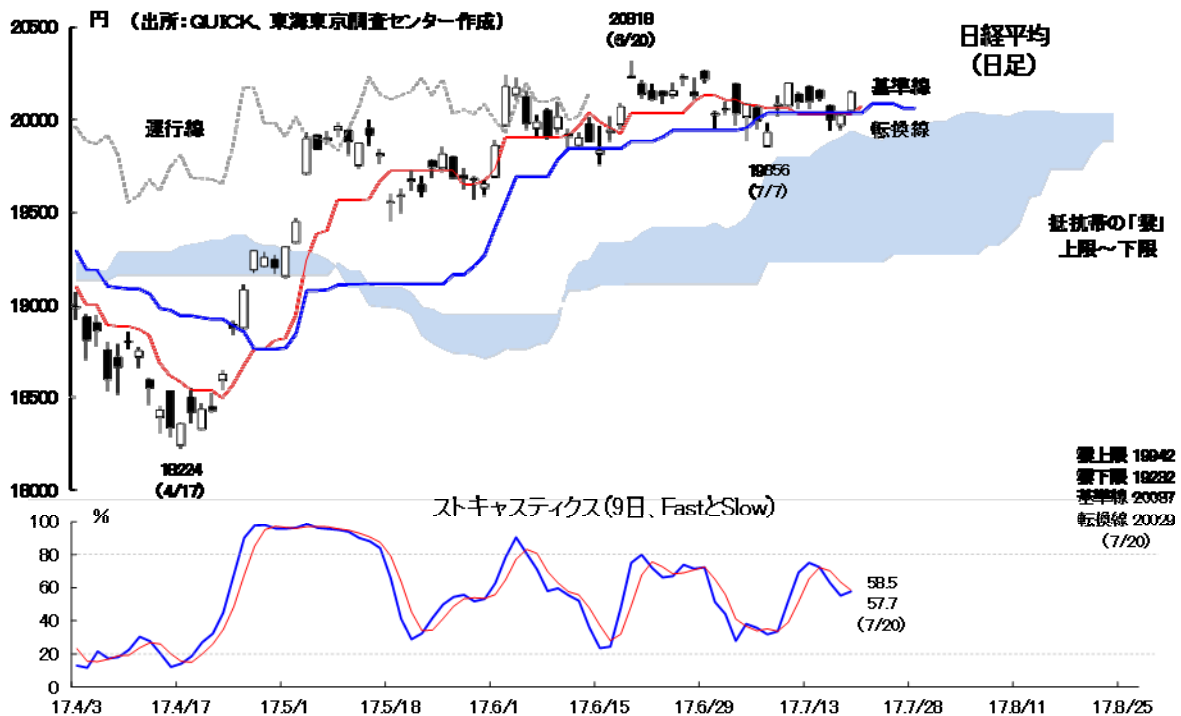
(出所)ブルームバーグより弊社作成。銘柄名はブルームバーグによる略称、従来目標株価は6ヵ月程度以内に算出されたものを記載  
レーティングのOはOutperform、NはNeutral、UはUnderperform、SはSuspended(一時的に投資判断、目標株価を停止)

本日の予定(予想は7/20)

国	統計名	対象月	予想	前回値
特になし				

(出所)ブルームバーグより東海東京調査センター作成、予想はブルームバーグ集計

日経平均の一目均衡表とストキャスティクス(7月20日)



このレポートの取り扱いに関する重要事項は末尾の注意事項をご覧ください。

**国内外の投資関連指標(7/20)**

【国内外市場情報】

( )内は、前日の値または前日比

<国内株式>			<国内金利>		
日経平均	20144.59 ( +123.73 )	東証一部予想PER	15.96倍 ( 15.85倍 )	10年国債利回り	0.073 ( +0.003 )
25日線(乖離率)	20082.78 ( +0.31% )	東証一部実績PBR	1.33倍 ( 1.32倍 )	債券先物	150.14 ( +0.010 )
100日線(乖離率)	19541.12 ( +3.09% )	東証一部予想配当利回り	1.98% ( 0.00% )	無担保コールO/N	-0.056 ( ▲ 0.001 )
200日線(乖離率)	18948.7 ( +6.31% )	東証一部出来高	165097万株 ( +955万株 )	<海外株式>	
日経平均先物	20090.00 ( +80.00 )	東証二部出来高	15147万株 ( +688万株 )	英FT100	7487.87 ( +56.96 )
日経300	323.45 ( +2.16 )	ジャスダック出来高	15877万株 ( ▲ 1975万株 )	独DAX指数	12447.25 ( ▲ 4.80 )
TOPIX	1633.01 ( +11.14 )	サイコロジカル	7勝5敗 ( 7勝5敗 )	香港ハンセン指数	26740.21 ( +68.05 )
JPX400	14521.06 ( +105.42 )	騰落レシオ	118.2% ( 111.4% )	韓国総合株指数	2441.84 ( +11.90 )
東証二部指数	6211.82 ( +0.33 )	<内外為替>		<海外金利>	
日経ジャスダック平均	3311.73 ( +11.92 )	円/ドル(東京)	112.28 ( +0.14 )	米FFレート	1.16 ( 0.00 )
東証マサース	1179.80 ( +2.82 )	円/ユーロ(東京)	129.13 ( ▲ 0.08 )	米TB3ヵ月物	1.1387 ( +0.0356 )
REIT指数	1678.69 ( +22.81 )	ドル/ユーロ(NY)	1.1631 ( +0.0116 )		

(出所)ブルームバーグ等より東海東京調査センター作成

## 東海東京調査センターからの注意事項

### 【レーティングの定義】

投資判断の定義	
Outperform	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以上上回るとアナリストが予想
Neutral	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して±15%未満とアナリストが予想
Underperform	今後 6 ヶ月間における投資成果が TOPIX に対して 15%以下下回るとアナリストが予想
Suspended	一時的に投資判断、目標株価を停止
NR	レーティング、目標株価を付与せず

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートの一部は、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社のアメリカ現地法人 Tokai Tokyo Securities (USA), Inc（以下「TTSU」）作成の市況ニュースを、弊社が「TTSU」の同意を得て編集作業したもので、一部の著作権は「TTSU」に帰属しております。弊社は十分善良な管理者の注意義務を果たして編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

レーティングの表記は、TOPIX に対して Outperform、Neutral、Underperform の 3 段階で区分表記しています。また、一時的に投資判断、目標株価を停止する場合は、Suspended、レーティングが無い場合は、NR と表記しています。対象期間は、投資評価が付与された日を起点として、6 ヶ月程度を想定しております。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、期間は 6 ヶ月程度を想定しております。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関わる市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、東海東京証券に提供することを主たる事業内容としており、弊社の収入は主に東海東京証券から得ております。



## 東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたしております。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます**

### 東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

## 手数料等諸費用について

### I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

(1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

(2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

### II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます。)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

#### (1) 外国金融商品市場等における委託取引

##### ① 国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

##### ② 外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

#### (2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として2.75%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

### III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

**金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。**